

第104回定時株主総会

平成26年6月25日(水)

日本証券金融株式会社

議決権数のご報告

監査役 報告

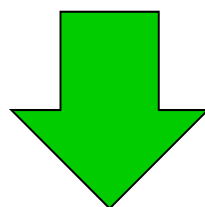
＜報告事項＞

事業の経過およびその成果

- 日本銀行による積極的な金融緩和の実施
- 政府の成長戦略に対する期待

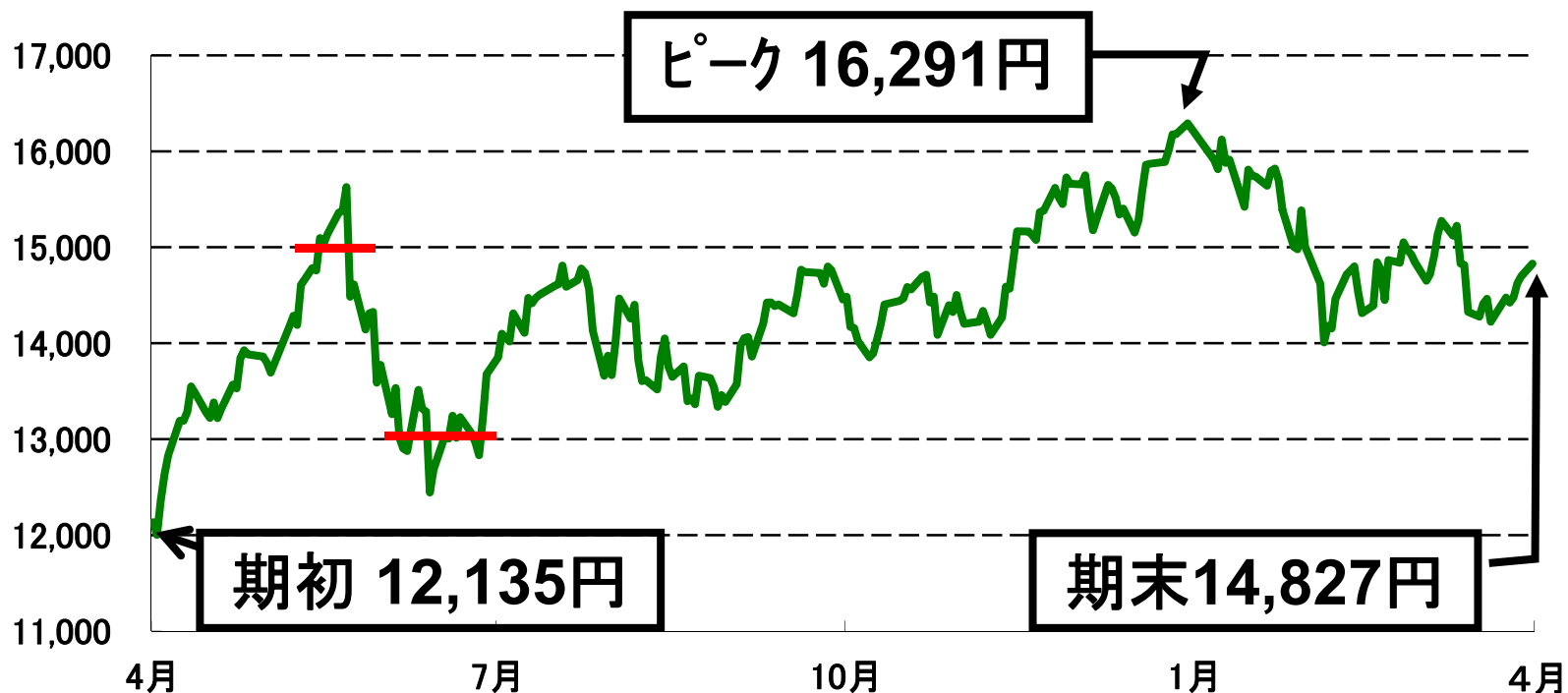
→ 円安株高傾向が続き、

企業収益および雇用・所得環境の改善



景気は緩やかに回復

日経平均株価

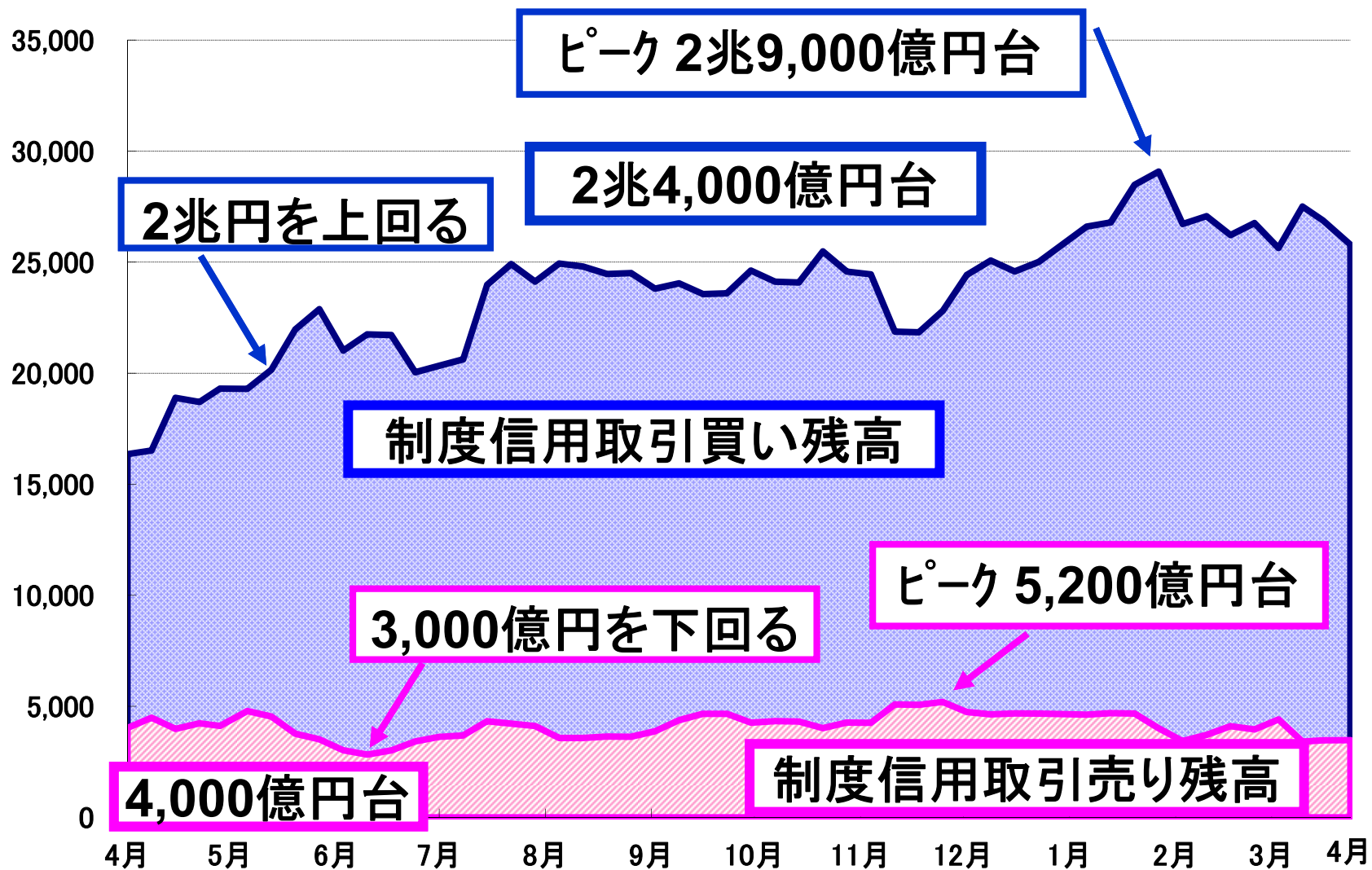


売買高・売買代金 (平均)

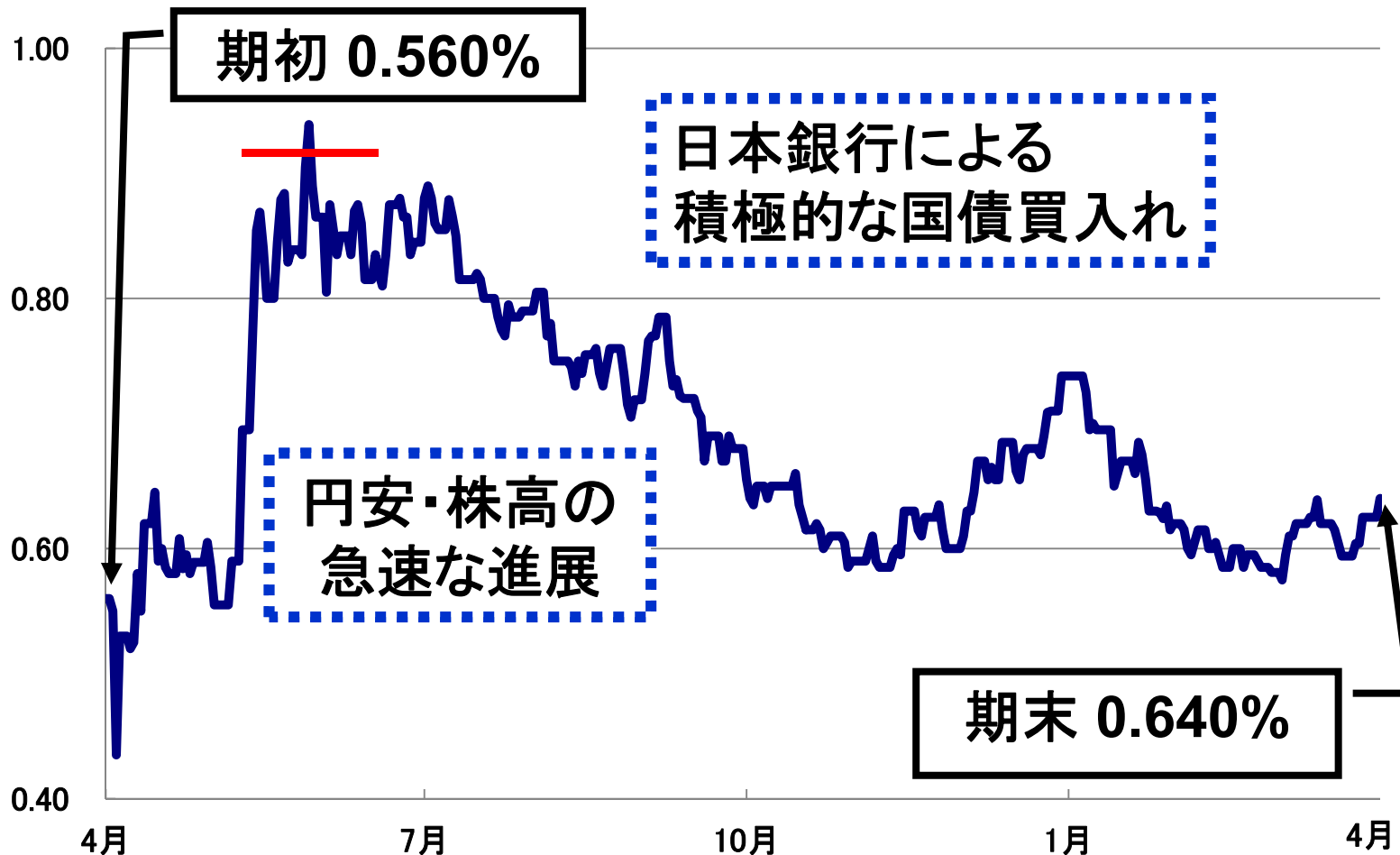
- 売買高: 29億33百万株 (前期比+7億48百万株)
- 売買代金: 2兆3,913億円 (前期比+1兆722億円)

制度信用取引

制度信用取引残高の推移

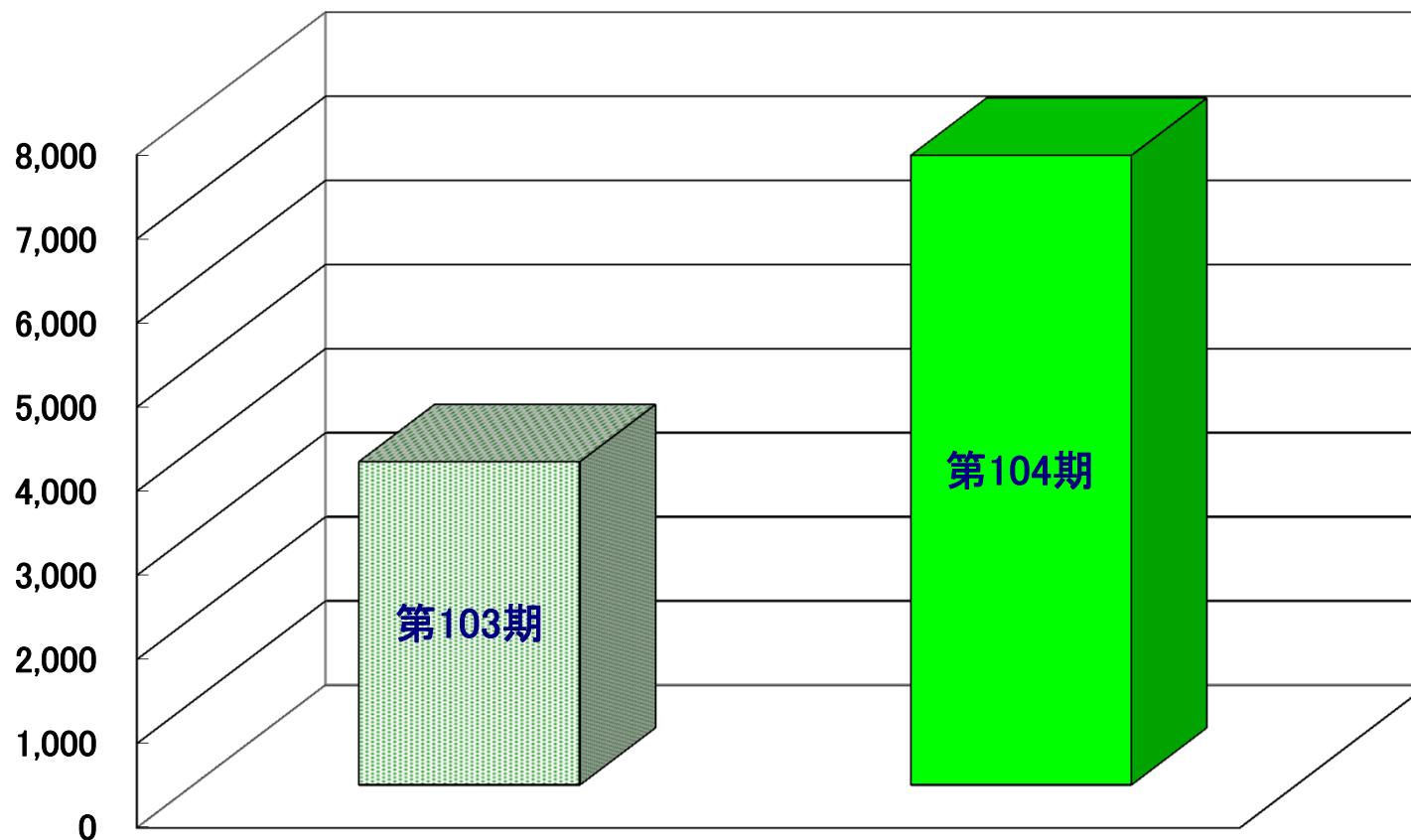


新発10年国債利回り



• 貸付金総残高（期中平均）

7,485億円（前期比 +3,642億円）



- **連結営業収益**

- 保有国債の利息収入および売却益が減少
- 貸借取引業務等の貸付金利息などが増収

195億66百万円 (前期比 +10.7%)

- **連結営業費用**

- 有価証券借入料が増加

87億47百万円 (前期比 +6.8%)

- **一般管理費**

82億49百万円 (前期比 +7.2%)

- 連結営業利益

25億68百万円 (前期比 +43.7%)

- 連結経常利益

31億19百万円 (前期比 +22.0%)

- 連結当期純利益

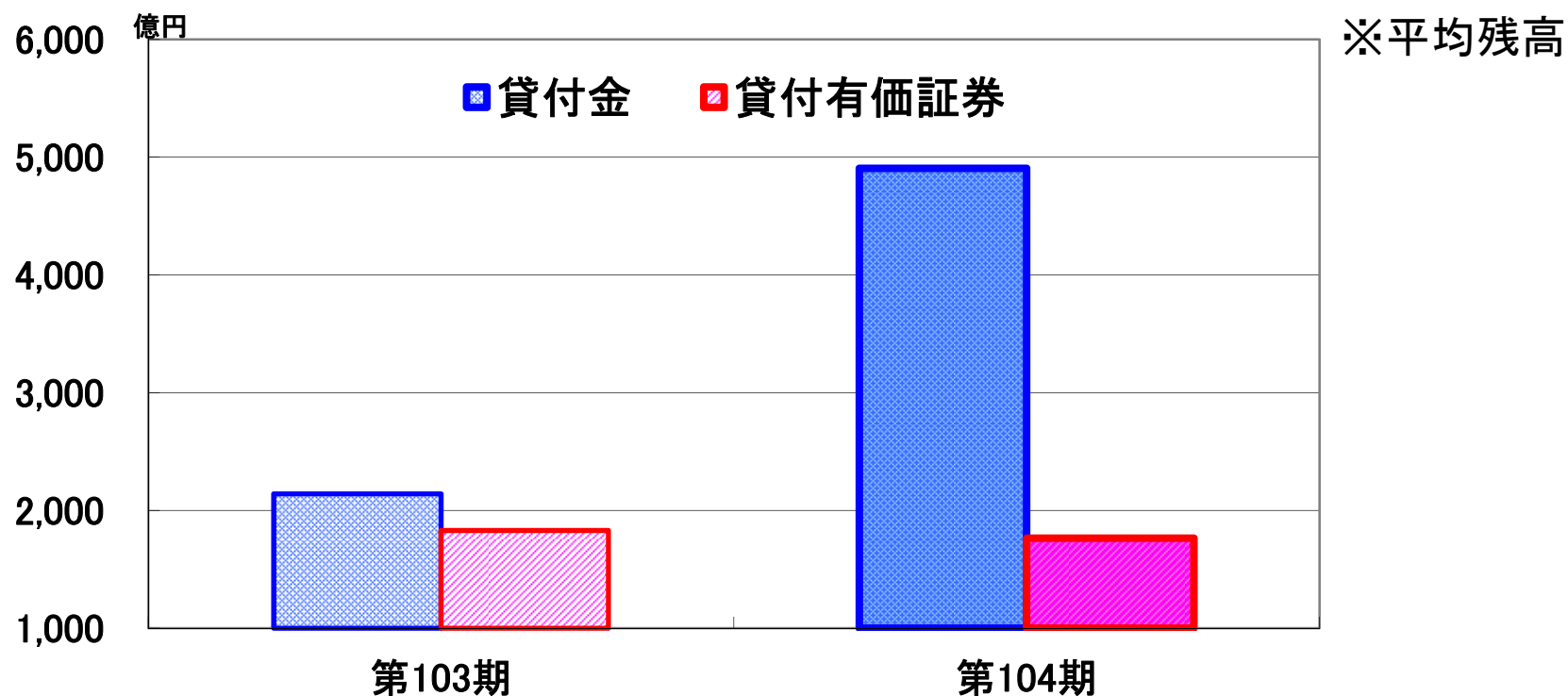
– 合併に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上

62億11百万円 (前期比 +249.4%)

貸借取引業務

貸付金(融資) **4,906億円** (+2,764億円)

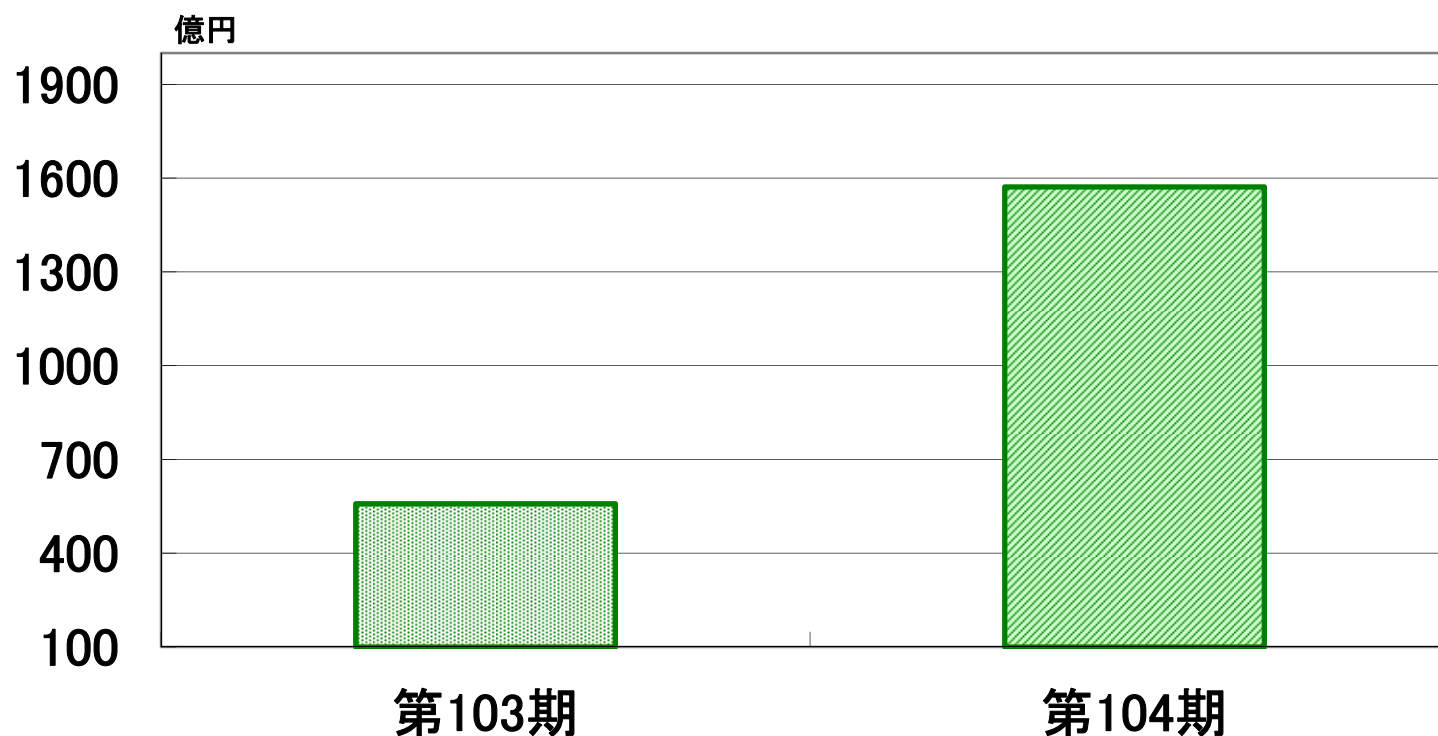
貸付有価証券(貸株) **1,764億円** (▲65億円)



• **営業収益 92億40百万円** (前期比 +39.5%)

公社債・一般貸付業務

貸付金平均残高 **1,572億円 (+1,013億円)**



• **営業収益 19億59百万円** (前期比 +141.8%)

有価証券貸付業務

□ 債券営業部門

－ 貸借対象債券を特定する取引の利用が増加

□ 一般貸株部門

－ 長期物の借株の利用が増加

- **営業収益 22億17百万円** (前期比 +19.0%)

その他

－ 保有国債の利息収入および売却益が減少

- **営業収益 29億46百万円** (前期比 ▲38.6%)

■ 子会社

□ 信託銀行業務

・営業収益 **23億22百万円** (前期比 ▲15.9%)

□ 不動産賃貸業務

・営業収益 **8億80百万円** (前期比 +7.4%)

貸借対照表

資産	負債
3兆9,143億円 (+4,809億円)	3兆7,791億円 (+4,642億円) 「コールマネー」および 「コマーシャル・ペーパー」 の増加
	純資産
	1,352億円 (+166億円)

「投資有価証券」の増加

貸付有価証券等の計上方法の変更

- 貸付有価証券等の「有価証券勘定」の連結貸借対照表の資産・負債への両建計上を、第2四半期連結会計期間より取りやめ
- 財務諸表の比較可能性の観点から決定
- 当該会計方針の変更は遡及適用
- 当連結会計年度の期首の純資産に与える影響はなし

- 連結営業利益

25億68百万円 (前期比 +43.7%)

- 連結経常利益

31億19百万円 (前期比 +22.0%)

- 連結当期純利益

62億11百万円 (前期比 +249.4%)

株主資本等変動計算書

純資産合計(期初) 1,185億90百万円

剰余金の配当 ▲14億2百万円

当期純利益 62億11百万円

大証金との合併による影響 108億45百万円

自己株式 4億99百万円

その他の包括利益累計額 4億84百万円

純資産合計(期末) 1,352億27百万円

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

「招集ご通知」18～20頁に記載しております

その他の事項

- 直前3事業年度の財産および損益の状況
- 主要な事業内容
- 営業所
- 使用人の状況
- 子会社の状況
- 主要な借入先および借入額
- 株式に関する事項
- 会社役員に関する事項

「招集ご通知」8～14頁に記載しております

- 会計監査人に関する事項
- 内部統制に関する事項
- 連結注記表および個別注記表

当社ウェブサイトに掲載しております

自己株式の取得

—平成26年5月12日開催の取締役会において、
自己株式取得について決議

【決議の内容】

- 取得する株式の総数：750万株（上限）
- 取得価額の総数：45億円（上限）
- 取得期間：平成26年5月13日から7月29日まで

【取得の状況（5月31日現在）】

- 取得株数：2,164,700株
- 取得金額：13億33百万円

《経営環境》

➤わが国経済

- ◆政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組み
→緩やかな回復基調が続く

➤金融・証券市場

- ◆現物市場およびデリバティブ市場の統合
- ◆NISAの導入
- ◆総合取引所の制度枠組みの整備
→さらなる発展が期待される

■ 第4次中期経営計画の策定

【事業戦略】

- 貸借取引業務の拡大
- 資金および有価証券の多様な取引ニーズへ対応
- システム基盤の整備
- グループ会社との連携を一層強化

【経営管理体制の強化】



当社を取り巻く環境の変化に対応し、
事業の一層の発展に努める

■ グループ会社

【日証金信託銀行】

- 証券会社等の業務インフラを支える信託銀行
- きめ細やかなサービスの提供
- 証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力
- 適切な銀行機能の発揮

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役10名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

質疑

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役10名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

■ 新任役員のご紹介

株主各位のご協力に対し、厚くお礼
申し上げます。

本日は、ご来場頂きましてまことに
有難うございました。

